

ひたちなか市議会だより

秋色に染まる
みはらしの丘

もくじ

No. 120

令和4年10月25日

審議案件の紹介	2
一般質問	2
用語解説、人事	7
決算委員会審査報告、討論	8
請願・陳情ほか	9
委員会・会派構成の変更	10
常任委員会閉会中 活動報告ほか	11
市民のこえほか	12

9月定例会で

次の案件が提出されました。

● 会期：9月1日～9月27日

今回の審議件数は

議案：32件（原案可決・認定32件）

諮問：4件（同意4件）

請願：2件（9ページを参照）

計：38件

今号では
この中から
3つを左に
掲載します。

〈議案第76号〉 令和4年度ひたちなか市一般会計補正予算（第3号）

『農業担い手支援金、漁業者等支援金』

農業担い手に対して、耕作面積に応じて支援金を支給します。また、漁船漁業者には、船舶トン数および水揚げ日数に応じた支援金を支給し、遊漁船漁業者には、一律2万円の支援金を支給します。

『食材費高騰に伴う給食費の負担軽減』

公立保育所・私立保育園・幼稚園・小中学校において、食材費の値上げに伴う、保護者負担を増やすことなく安定的に給食を提供するため、食材費の増額分を支援します。

『コロナ対策に係るLINEなどの機能拡張』

LINEによる住民から市役所への通報機能、音声読み上げ機能や自動翻訳機能など、デジタル媒体による情報発信力を強化します。

○案件名と結果の詳細はひたちなか市ホームページをご覧ください。



質問者



市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。

- ① 深谷 寿一 議員
- ② 宇田 貴子 議員
- ③ 山田 恵子 議員
- ④ 雨澤 正 議員
- ⑤ 井坂 章 議員
- ⑥ 樋之口英嗣 議員
- ⑦ 清水 立雄 議員
- ⑧ 大久保清美 議員
- ⑨ 鈴木 道生 議員
- ⑩ 打越 浩 議員

質問議員本人が選定した2問を掲載しております。なお掲載は登壇の順となっております。

市議会ホームページで議会録画映像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧になれます。

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



● 4年間の市政運営について

問 市長は就任以来、自立と協働の精神に基づきまちづくりを基本として、「選ばれるまち」となるようにこれまで市政運営を行ってきた。そこで1期4年間の市政運営に対する総括について伺う。

市長 新型コロナ対応をはじめ、防災、産業の振興、福祉、子育てなど、さまざまな事業に取り組んできた。具体的には、「おとしより相談センター」の増設、新保育所の開設などによる待機児童数0名の達成、小児マル福の拡充などである。引き続き、子どもから高齢者まで多くの方から「選ばれるまち」となるようしっかりとまちづくりを進めていく。

● 新中央図書館整備について

問 平成31年に新中央図書館整備計画が策定され、その後新型コロナウイルスの影響や厳しい社会情勢もあり計画の見直しが行われている。現在の見直し状況と今後の電子図書館導入について伺う。

教育部長 新中央図書館の候補地については、今年度中に建設地を定め提案したいと考えている。規模などは、収蔵冊数を約40万冊に見直し、これにより、当初計画より2割程度縮小する方向で検討している。電子図書館については、利用方法の選択肢拡大、利用率向上が期待できると考える。新中央図書館の整備と並行して近隣市町村の状況も調査し、導入を図っていく。



現在の中央図書館の児童開架室



● 全ての学校で豊かな環境を子どもたちに

問 本市の学校施設の多くは築40年を超え老朽化が著しく、施設整備が追い付いていない。屋根、屋上、外壁の防水改修中、心の長寿命化対策ではなく大規模改修が必要と考えるが、いかがか。

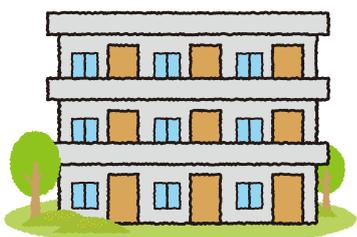
教育部長 本市においては令和2年2月に策定した、ひたちなか市学校施設長寿命化計画において、施設の使用年数を80年とし維持管理を継続することとした。部分的な改修などについては点検結果や要望を踏まえ優先順位を定めて改修を行っているが、各学校と連携し要望に応えられるよう予算を保持している部局と調整していく。

● 市営住宅対象年齢緩和とニーズに合った改修を

問 低廉な家賃の市営住宅を必要とする方は増えている。単身高齢者用の部屋を増やし、また60歳未満の単身者も対象とすること。空き部屋の多い高層階の解消にもつながると考えるが、いかがか。

建設部長 数年前から60歳以上の高齢単身者の申し込みが増加していることから、高齢単身者の方に入居しやすい低層階の部屋を主に用意することを進めたい。また募集する住宅ごとに高齢者に合わせた改修を今後検討したい。

住宅に困窮している方への社会インフラとしての役割を果たすため、高層階の空き部屋解消については年齢制限の緩和も含め、慎重に検討していく。



● 不育症（※1）治療の助成事業について

問 希望するカップルが安心して子どもを産み育てられる環境づくりは大切である。不育症の保険適用外の検査・治療に対し助成事業に取り組む市町村が増えている。本市の今後の取り組みについて伺う。

福祉部長 不育症に関する一般的な検査や治療は、ほとんどが保険適用となっているが、一部の特殊検査や治療は保険適用外となっている。

その保険適用外の検査や治療に対して、独自の助成を行っている市町村は、県内で現在26市町村となっている。

今後は、県内市町村の事例を参考にしながら、不育症の検査および治療に関する助成事業を検討していく。

◀ 次ページに続く

③ 山田 恵子 議員

● 男性トイレにサニタリーボックス【※2】を

問 前立腺がんなどの手術後は排尿コントロールが難しくなり、尿漏れパッドを使用する人が増えている。捨てる場所に困らないように男性トイレに設置してはどうか。本市の現状と今後について伺う。

総務部長 市庁舎内には、行政棟第3分庁舎および企業合同庁舎の多目的トイレにすでに設置している。

今後は、未設置の第2分庁舎および那珂湊支所の多目的トイレに設置するとともに、来庁者の使用が多い本庁舎1階と那珂湊支所1階の男性トイレ8カ所に追加で設置する。

また、設置した個室のドアに貼り紙をするとともに、ホームページなどで周知していく。



サニタリーボックスが設置されたトイレ

④ 雨澤 正 議員

● 空き家バンク制度の現状と課題について



問 空き家の有効活用を通して「住民交流の拡大」や「地域の活性化」を推進する取り組みとして空き家バンク制度が本年3月18日から施行され、半年が経過した。本市の現状と課題について伺う。

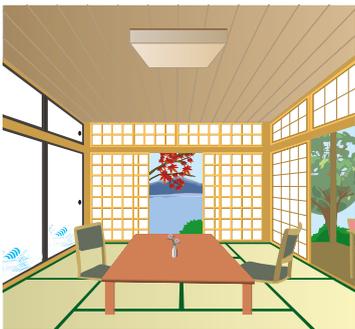
市民生活部長 現在、本市への移住などで、空き家の利用を希望する方の登録は13件となっている。一方、所有者から売却などの相談を受けた17戸の空き家の現地調査を行っており、申し込みのあった8戸は仲介業者が決定し、うち1戸は全国版空き家バンクのホームページへ情報掲載済みである。今後、空き家活用の需要増加が想定されることから、さらなる物件登録の掘り起こしが課題である。

⑤ 井坂 章 議員

● 滞在型観光【※3】の充実について

問 滞在型観光は、1回限りの周遊型観光とは異なり、何度も訪問してくれるリピーターの獲得や長期滞在による経済波及効果などが期待されるが、本市の滞在型観光の取り組みと課題について伺う。

経済環境部長 昨年度、観光庁の補助事業を活用し、阿字ヶ浦地区の宿泊事業者などと連携しながら、滞在型観光の一つである「ワーケーション【※4】事業」に取り組み、多くの宿泊需要を創出した。今後は、観光協会や民間事業者などと連携し、本市の豊かな自然や文化などを活用した、宿泊につながる魅力的な屋外アクティビティのコンテンツを積極的に展開し、本市の観光推進に努めていく。



● トリチウム汚染水を海洋放出するな

問 政府・東電は、福島原発事故で発生した汚染水を23年には海洋放出するとしているが「関係者の理解なしにはいかなる処分もしない」との重い約束があり、流してはいけない。市の見解を伺う。

経済環境部長 平成27年8月に「漁業者をはじめ関係者の理解なしには、いかなる処分も行わず、敷地内のタンクで貯留する」と約束をしており、後に政府見解ともなっていることは、本市としても認識している。受け止めと見解については、国や東京電力は、漁業者などが納得していただける丁寧な説明を継続していく必要があると考えているところである。



● 物価高騰下、農漁業者への支援は

問 コロナ禍、ウクライナ情勢などで物価が高騰し、市民生活や企業の事業継続に影響が出ている。農漁業では、飼料や電気・燃料代などの急激な物価高の影響を受けており、緊急支援が必要。対応を伺う。

経済環境部長 市内生産者の営農経営の安定化と、生産意欲の向上を目的として「新型コロナナウイルス感染症対策農業担い手支援金」を創設し本定例会へ提案したところである。漁業については、経費の大半を占める燃料費が上昇しており、経営を圧迫していることから「新型コロナナウイルス感染症対策漁業者等支援金」を創設し、支援を行いたいと考えている。





● GIGAスクール 【※5】について

問 ICT環境の整備は手段である。また、GIGAスクールは、義務教育の目的達成のための手段である。政策・施策を実施した後の検証と結果に対する対策について伺う。

教育長 GIGAスクール構想によって整備されたICTツールを積極的に活用した結果が、今年度の児童生徒の学力向上、学習の取り組みの意識変容につながったと考察している。今後も児童生徒が学んだ知識を主体的に表現し、新しい時代における子どもたちの学びのスタイルの構築ができるよう、教師の継続的な研修の充実を図るとともに、「質の高い学び」の実現に努めていく。

● 学校給食について

問 現在の食の自給率は生産額ベースで63%、令和12年度の目標が75%である。食の安全保障を考えた場合、自給率アップを考えるべきだが、今後の米飯給食【※6】の在り方について伺う。

教育部長 米飯給食は、児童生徒に米飯を中心とした日本型の食生活やその味覚を伝承することができることや、地域の食文化を通して郷土への関心を深めるなどの教育的意義を持つことから、国もいっその推進を図っている。従って、本市学校給食における米飯給食の回数については、献立のバランスや、児童生徒の好みなども考慮しながら、引き続き検討を行っている。



米飯給食の一例



● まちづくり市民会議 【※7】について

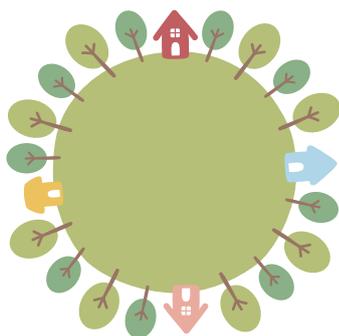
問 市の役割は、市民会議が幅広い世代に認知され、市民一人一人が誰でも参加できるような環境を整えることであるとしている。まちづくり市民会議の運営について市の役割が十分に機能しているか、伺う。

市長 市民会議における「市の役割」は、一人でも多くの市民が参加できる体制を整え、地域の課題に協働して取り組むことであると認識している。現状、市全体の市民会議の開催には至っていないが、今後条例【※8】の趣旨を真摯に受け止め、一人でも多くの市民の皆さまが市民会議に参加し、議論できる環境づくりに努めながら、まちづくりを進めていきたい。

● 市民や行政のSDGsの認知度について

問 SDGsについて、関心をもって、自分事として捉えることが重要である。市民および担当者だけでなく職員全体のSDGsに対する認知度について伺う。

企画部長 市では総合計画【※9】を推進することで、SDGsの達成に向けた取り組みを推進するとしている。SDGsと総合計画の関連性についての理解が必要だが、SDGsがどうして自分の仕事に関わるのか「もやもや」段階に留まっている職員も一定数いると思う。今後も、職員がSDGsの仕組みを理解し、業務や政策に活用できる段階に到達するため、効果的な手法について研究していく。



● 在宅の要支援者の避難について

問 原子力災害時の在宅要支援者の避難は、課題山積である。例えばUPZ圏では避難行動時に民生委員などの支援者も被ばくすることから、支援者の確保が難しい。避難計画策定上の諸課題を問う。

市民生活部長 避難行動要支援者の支援については、県が作成した「茨城県避難行動要支援者対策推進のための指針」に基づき、原子力災害の対応において必要となる情報を追加した個別台帳を作成し、改めて地域にご協力をお願いする必要がある。支援体制の構築については、原子力災害の特殊性に鑑みると容易なものではないことから、大きな課題であると認識している。

◀ 次ページに続く

⑧ 大久保 清美 議員

● 安定ヨウ素剤の配布について

問 本市は全市民を対象として安定ヨウ素剤を事前配布しているが、その配布率を問う。また事前配布できない分は緊急時に配布しなければならぬが、実効性のある配布計画ができていくのか問う。

市民生活部長 事前配布率は、令和4年3月末時点で「丸剤」が23.3%、3歳未満に配布している「ゼリー剤」が87.5%となっている。緊急時に配布する際は、避難や服用自体を遅延させない工夫、また、屋内やバスの車内で配布するなどの方策を講じる必要があると考えている。具体的な配布場所や配布体制は、今後、広域避難計画の策定を進めていく中で検討していく。



⑨ 鈴木 道生 議員

● 今年の選挙、投票率 向上の取り組みは



ファッションクルーズの期日前投票所

問 今夏の選挙では、ファッションクルーズでの期日前投票所開設などの取り組みをされた。今年予定される今後の選挙においても、同様の取り組みや、現役世代の有権者に向けた広報など投票率向上の取り組みを問う。

選挙管理委員長 大型商業施設での期日前投票所には、他の期日前投票所に比べ多くの現役世代の方が来場した。これは現役世代への選挙啓発と投票率向上に一定の効果があったと評価している。引き続き大型商業施設での開設を検討していく。また、多くの有権者に投票してもらうため、市報やSNSによる啓発に加え、コンビニなど生活に密着した場所へのポスター掲示などを検討していく。

● 本市の国際都市化にどう取り組みむか

問 本市は国営ひたち海浜公園や常陸那珂港湾を擁し、他市と比較して海外との交易という強みを持つ。世界の成長と活力を取り込み、グローバル（※10）を体現する都市となりうる。国際都市へ向けた取り組みを問う。

企画部長 国や県、東海村と連携し整備してきたひたちなか地区に、民間のグローバル企業の立地や外国人観光客が流入したことが、本市の国際化に大きく寄与していると考え。引き続き港湾整備の促進や航路誘致に努め、国際港湾公園都市にふさわしい機能集積を図っていく。また、海外拠点を有する企業と連携し、さらなる波及効果を生み出す取り組みができれば検討していく。



⑩ 打越 浩 議員

● 非課税部分の消費税について問う

問 契約の相手および金額が不明であるのに、この債務負担行為の議決を有効であるとの常識は常軌を逸している。また、金利相当額には消費税が課税されないで契約書に明示すべき。過払いでは。



● 指名競争入札についての資格は

問 東石川保育所園舎賃貸借契約について、特定建設業者5社と資格を有しない業者5社を混同した指名競争入札を実施したのはなぜか問う。

総務部長 指名業者自身が特定建設業の許可を有していなくとも、本件賃貸借契約のうち、建設工事に関わる部分、施設の設定に関わる部分を特定建設業の許可を有する業者へ発注する方法によっても、仕様書の趣旨に沿ってこの賃貸借契約全体の履行が可能であると捉え、選定することとした。



東石川保育所園舎

用語解説

P3【※1】不妊症

妊娠はするけれども、2回以上の流産、死産などを繰り返し、結果的に子どもを持っていない状態のこと。

P4【※2】サニタリーボックス

使用済みの生理用品などを廃棄するトイレ用のごみ箱のこと。生理用品は水に溶けない性質を持っており、使用したものをトイレで流してしまうとトイレ詰まりの原因になってしまうため、生理用品を廃棄する専用のゴミ箱を設置することで、適切に処分を行う。

P4【※3】滞在型観光

1箇所に滞在し、静養や体験型をはじめとしたレジャーを楽しむ、または、そこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。

P4【※4】ワーケーション

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークなどを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方のこと。

P5【※5】GIGAスクール

児童生徒向けの1人1台学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想のこと。ICTを用いることで「誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人が自分の力を最大限に発揮し、伸ばしていく質の高い学び」を実現するために、学校におけるネットワーク環境の整備を行い、個別最適化された教育を行うことを目標としている。

P5【※6】米飯給食

学校給食で、米飯を主食とすること。本市の学校給食における米飯の提供は、現在週5回の学校給食のうち、3回程度としている。

P5【※7】まちづくり市民会議

「コミュニティ組織の役員や自治会長、民生委員やPTA役員など地域から選出された委員のほか、テーマにより行政や社会福祉協議会などの関係機関がメンバーになり、定期的に開催される会議のこと。地域で話し合ってみつけた課題に対し、自由な意見交換をしながら解決方法を探っている。

P5【※8】条例

平成22年4月に市民参画のもとに作成された、「ひたちなか市自立と協働のまちづくり基本条例」のこと。

P5【※9】総合計画

平成28年度から令和7年度までの10年間を見据えたまちづくりのビジョンを示した「ひたちなか市第3次総合計画」のこと。令和2年度末に「前期基本計画」の計画期間が終了したことに伴い、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「後期基本計画」が策定された。

P6【※10】グローバル

「グローバル」と「ローカル」を組み合わせた造語で、日本で生まれた。意味は「国境を越えた地球規模の視野と、草の根の地域の視点で、さまざまな問題を捉えていこうとする考え方のこと。



市議会議員の辞職について

令和4年8月31日付で鈴木一成議員の辞職願いが提出され、許可されました。これにより、議員の現員数は23人になりました。

人事

人権擁護委員の候補者推薦同意

人権擁護委員の候補者に、武子 みち子氏、荒木 幹枝氏、高野 誠氏、山田 博氏を推薦することに同意しました。



決算委員会審査報告

令和3年度一般会計・特別会計決算認定など17件の議案を決算委員会に付託し、9月15、16日および20日の3日間にわたり、慎重に審査を行いました。

本会議最終日に委員長が意見を付けて審査報告をし、採決の結果、可決および認定しました。

⑦市税については、現年課税分の収入未済額を減らす考え方を基に、納税者などの状況の確把握しながら、新たな滞納繰越分の発生を抑える対応に努められた。また、不納欠損額についても、さまざまな収納対策を講じ、一層の縮減を図られた。

①自主財源の確保については、健全で安定した財政基盤を確立し、行政活動の自主性を確保することが重要である。サマーレビューなどによる既存事業の見直しや、地域経済の活性化および好循環を生み出す新たな事業創出や雇用創出事業、産業支援策などに努め

られた。また、中小企業の育成や企業誘致の推進なども積極的に取り組まれた。

⑨美乃浜学園の建設事業、旧県立那珂湊第二高等学校校舎解体や基幹的防災備蓄倉庫建設などの大型事業が完了した。引き続き市民の充実希望度の高い施策から優先的な予算執行を図られた。

⑩少子高齢化に伴う社会保障関連経費は今後も増加し、厳しい財政状況が続くと考えられる。中丸川流域における浸水被害軽減プランに基づく雨水幹線整備や大川改修、消防本部・笹野消防署建設事業など、将来にわたり多額の支出が見込まれる。最小経費で最大効果が得られるよう、議会とも連携を図りながら、効率的で効果的な事業の執行に努められたい。

⑪負担金、補助金、交付金および委託料については、対象内

容や事業内容を十分精査し、適正な執行を図られた。

⑫働く子育て世代には、マル福や学童クラブ、病児・病後児保育などの子育て支援の充実に取り組まれた。また、高齢者などの日常生活においては、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、買い物支援の充実など、より一層のサービス向上が求められている。引き続き環境の整備に取り組まれた。



討論 debate

9月定例会の議案について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

議案に対する討論

●反対

議案第59号 令和3年度一般会計決算認定について、民生費における東石川保育所園舎リース料については、契約の相手方および契約金額、事業内容が不明な債務負担行為についての議決が、その後指名競争入札する事件にまで有効であることに、無理があると考えている。執行部は「賃貸借契約は、地方自治法に定義されている制限列挙にあらず、議会の議決を要するものではない」と答弁しているが、議会の議決のない契約は無効である。予定価格設定までの手続きは建設、土木工事であることは紛れもない事実であり、根拠である予定価格を決める積算資料の請求にも応じていただけなかった。説明不足であり、不透明である。また、リース料、1カ月530万8600円の価格設定には非課税である消費税

相当が含まれており、今後9年間、108回も払い続ける必要があるため減額すべきである。さらに、不動産取得税502万4600円についても公共施設の設定が整っているため、県税事務所と協議を行うべきと考える。

マイナンバーカードの取得のために多額の経費がかかっている。ひたちなか市の取得率は令和3年度末で39.9%である。取得率の伸びと同時に、紛失による再発行件数が増えており、個人情報漏えいの危険があるため、マイナンバー制度は中止すべきである。

那珂川沿岸地区国営土地改良事業に2367万2000円が支出されているが、事業開始から30年経過した今も農地の水不足が解消されていないため、農家への価格保障や所得補償で農業経営の安定を図ることが必要である。

茨城港常陸那珂港区建設に、7336万7000円が支出されているが、2050年カーボンニュートラルを目指すひたちなか市として、火力発電所の石炭灰を埋め立てながら、建設工事を進めることに疑問を抱くため、これ以上の開発はストップすることを求める。

茨城租税債権管理機構負担金として802万5000円、市営住宅滞納使用料等回収事務委託料と

して340万2843円が支出されている。市税や使用料の回収義務を委託すべきではない。市民が困っている時が役所の出番との認識で、庁内で連携し寄り添った対応や支援が必要である。

令和3年度一般会計決算について、決算における実質収支は31億6503万1000円であるが、この一部でも使用し、市民生活全般にかかわる支援策が講じられたのではないかと考える。

議案第60号 国民健康保険事業特別会計決算認定について、令和4年度に税率が改定され、市は、急激な国保税引き上げの緩和策と今後の税率の引き上げ抑制などのために一般財源1億4000万円を基金に繰り入れを行った。しかし、それだけで国保の安定的な運営が図られるとは思えない。また、国保加入者は医療費が高額になりやすい65歳から74歳の高齢者が半数を占め、所得200万円未満の方が8割である。国保加入者が安心して医療を受けられるためには、被保険者間の支え合いでは限界であり、国、県の公費負担を大幅に引き上げることに加え、さらなる市の支援策を求め、反対する。

議案第61号 後期高齢者医療事業特別会計決算について、本事業は財源のほとんどが後期高齢者の保険料であるため、高齢化が進み

医療費が増えると保険料も増額される制度は、高齢者にとって安心が得られない制度である。廃止を強く求め、反対する。

議案第62号 介護保険事業特別会計決算について、基盤整備が進みサービスの利用が増え、保険給付費が増えれば、制度上その分保険料を上げる必要があり、制度開始時2700円であった保険料の基準額は倍以上の5500円に引き上げられている。これ以上の保険料の引き上げや、利用者の負担増は、介護保険制度により介護難民を生み出しかねない。公費負担を増額し、必要な人が心配なく利用できる制度とすることを求め、反対する。

議案第83号 令和3年度茨城北農業共済事務組合農業共済事業会計決算について、本議案は茨城北農業共済事務組合を解散し、新たにいばらき広域農業共済組合に事業を継承することに伴う財産処分にかかる決算認定である。共済事業の広域化による組織のスリム化と経営の安定化を図ろうとするものだが、共済自体の課題は解決されていない。農業共済に関しては、広域合併よりも、共済で農業経営を守るという制度の趣旨に基づき、共済自体をより充実させることが先決であると指摘し、反対する。

以上、反対討論とする。

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

不採択となったもの

▽地方公務員法の服務修得に関するることについて

継続審査となったもの

▽人事委員会設置に関するることについて

請願・陳情とは

市の行政に関する意見や要望があるときは、どなたでも請願書、陳情書を市議会に提出することができます。

請願は、憲法で認められた権利として、国民を始め広く人々が議会に対し自らの希望を申し出ることをいい、提出には議員の紹介が必要です。

陳情は、請願とは異なり法的な根拠を持たないため、紹介議員は必要ありません。

請願・陳情の提出方法

- ①原則として用紙はA4判を使用し、邦文を用いて横書きにしてください。
- ②請願（陳情）の件名、趣旨を記載してください。
- ③提出年月日、請願（陳情）者の住所、氏名、（法人の場合は、その所在地、法人名、代表者名）を記載し、

署名または記名押印してください。

- ④代表者の方は、連名簿に記名押印しないで下さい。
 - ⑤請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名または記名押印を受けてください。陳情の場合、紹介議員は必要ありません。
 - ⑥道路、排水路などの場所に関する内容については、現地調査を行うこともありますので、必ず案内図や略図を添付してください。
 - ⑦内容が異なるときは、別々の請願（陳情）書を作成してください。
 - ⑧提出は1部です。
- ※ その他、ご不明な点については、議会事務局にお問い合わせください



常任委員会委員一覧

(令和4年9月現在)

常任委員会名	委 員 名					
総務生活委員会	◎鈴木 道生 加藤 恭子	○深谷 寿一 井坂 章	宇田 貴子	大内 健寿	薄井 宏安	
文教福祉委員会	◎雨澤 正 樋之口英嗣	○弓削 仁一 打越 浩	井坂 涼子	萩原 健	三瓶 武	
予算委員会	◎海野 富男 鈴木 道生 樋之口英嗣	○山田 恵子 薄井 宏安	宇田 貴子 加藤 恭子	清水 健司 三瓶 武	大久保清美 深谷 寿一	
決算委員会	◎大内 聖仁 弓削 仁一 打越 浩	○井坂 涼子 雨澤 正	萩原 健 清水 立雄	北原 祐二 井坂 章	大内 健寿 武藤 猛	

◎委員長 ○副委員長

※ 構成員に変更が生じた委員会のみ掲載しております。

会派構成一覧

自由民主党新政会が加わり、会派の構成が次のとおり変更になりました。

(令和4年9月現在)

会 派 名	構 成 員				
未来ひたちなか	◎打越 浩 大谷 隆	清水 健司	大内 健寿	弓削 仁一	海野 富男
新生ふるさと21	◎薄井 宏安 樋之口英嗣	井坂 涼子	萩原 健	鈴木 道生	清水 立雄
日新クラブ	◎深谷 寿一	北原 祐二	三瓶 武	武藤 猛	
公明党議員団	◎雨澤 正	山田 恵子	加藤 恭子		
諸派 (日本共産党)	◎宇田 貴子				
諸派 (社民党)	◎井坂 章				
諸派 (立憲民主党)	◎大久保清美				
諸派 (自由民主党新政会)	◎大内 聖仁				

◎代表者



魚食や食育の普及を通して日本の伝統的な食文化への理解を深め、市民の健康づくりをすることを目的に「ひたちなか市魚食の普及推進に関する条例」を制定し、平成28年4月1日から施行しています。本条例の中で、魚食の普及推進の日として毎年8月8日を「タ」の日、「10月10日」を「とこ(魚)の日」、毎月10日を「魚食普及推進日」として定めています。この秋、皆さまの食卓にはどのような魚料理が並んでいますか。



閉会中の常任委員会活動

総務生活委員会

○7月25日

茨城港常陸那珂港区について現地視察を行い、株式会社茨城ポートオーソリティの担当者および執行部から概要説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○7月23日

国営ひたち海浜公園において、Lucky FM Green Festival の開催状況について、現地調査を行いました。

一部事務組合議会議員一覧

(令和4年9月現在)

議会名	議員名
ひたちなか・東海広域 事務組合議会	弓 削 仁 一
	三 瓶 武
	深 谷 寿 一
	加 藤 恭 子
	井 坂 章 仁
大 内 聖 仁	

行政調査報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、委員会活動に役立てるため、各都市の特色ある先進事例を調査しました。

総務生活委員会

総務生活委員会は、7月12～14日の日程で、香川県高松市と兵庫県加古川市を訪問しました。

高松市では、行政手続きのオンライン化への取り組みや、ビデオ会議システムを活用した原則ワンストップで対応する「おくやみ手続窓口」の実証実験の概要および課題と、現在の「おくやみ手続窓口」について調査しました。

加古川市では、スマートシティ推進のきっかけとなった市民の安全安心のまちづくりに向けて開始した見守りカメラ事業、見守りサービス事業およびその効果について調査しました。



加古川市調査の様子

文教福祉委員会

文教福祉委員会は、7月27～29日の日程で、山口県岩国市と兵庫県姫路市を訪問しました。

岩国市では、川下中学校を訪問し、コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、学校・地域・家庭が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取り組みについて調査しました。

姫路市では、保育人材の安定的な確保や職場定着支援に関する取り組みおよび潜在保育士の就職支援や保育人材の育成などを行う「保育士・保育所支援センター」について調査しました。



姫路市調査の様子

経済建設委員会

経済建設委員会は、7月26～28日の日程で、北海道釧路市と根室市を訪問しました。

釧路市では、世界トップクラスの自然に抱かれ、自然との共生文化を体感するカムイの休日为目标像とし、プレミアムプログラムを提供する「観光国ショーケース事業」について調査しました。

根室市では、再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギー社会の実現に取り組み、エネルギーの地産地消を推進することで自然と共生する「環境に優しいまち」を目指す「根室市エネルギービジョン」の概要および目標達成に向けた取り組みについて調査しました。



根室市調査の様子



市民のこえ

hitachinaka

地域とともにある消防団

高場 清水 勤さん

地元では分団長として仲間とともに安心して暮らせる地域づくりのために活動しています。消防団活動は火災や災害時に出勤するばかりでなく、お祭りや地域行事などに参加してさまざまな方と交流することができ、楽しい場面も沢山あります。火災出勤など大変な場面もありますが、自分たちの地域を守るため、これからもやりがいをもって活動していきたいと思っております。絶賛、新入団員募集中です。



親子で図書館通い

はしかべ 堀 絵美さん

最近、子どもたちと市立図書館を利用するようになりました。絵本や児童書などが豊富に揃っており、私たち親世代も昔教科書に載っていた話を改めて読み、子どもの時には気付かなかった新たな発見があったりして親子ともども楽しんでいます。



消毒液の設置や換気など感染対策が行き届いており、コロナ禍の中でも安心して利用できるのも、職員の方々のご尽力のおかげと感謝しております。これからもよろしくお願ひします！

次回12月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30	12/1	2	3
			講願・陳情 締切り 正午	定例会告示 議会運営委員会		
4	5	6	7	8	9	10
				本会議 (開会)	(議案調査)	
11	12	13	14	15	16	17
	(議案調査)	(議案調査)	本会議 (一般質問)	本会議 (議案調査)	本会議 (予備日)	
18	19	20	21	22	23	24
	予算委員会	3常任委員会	(事務整理)	本会議 (開会)		
25	26	27	28	29	30	31

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。(273-0111内線4211)
本会議の開始時間は、午前10時です。(日程が変更になる場合もあります)
なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、感染症対策などをお願いする場合があります。

ひたちなか市議会／ひたちなか市公式ホームページ
<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



編集手帳

市内各所ではほしいもの収穫が最盛期をむかえ、国営ひたち海浜公園のコキアは美しい色彩の変化が見頃の季節となりました。
これまで検討を重ねてまいりました本会議のライブ中継が、早ければ今年度より配信予定です。今後も、皆さまに「議会だより」がより分かりやすく、身近なものとなりますよう、努めてまいります。
..... (萩原 健 記)